



責任投資方針2021

Confidence
must be earned

Amundi
ASSET MANAGEMENT

アムンディは運用資産額で欧州最大、世界トップ10の資産運用会社です。¹ 6つの主要な運用拠点²を通じて1兆7290億ユーロの資産³を運用しています。豊富な投資ノウハウに基づき、欧州、アジア太平洋、中東、米州の顧客にアクティブ、パッシブ、実物資産投資において幅広い戦略を提供する一方、包括的なサービスや各種ツールへのアクセスを可能にしています。本部はパリにあり、2015年11月にEURONEXTに上場しました。

アムンディは、運用資産全体の約22%に相当する3,780億ユーロ³を超える資産を責任投資として運用しています。

責任投資はアムンディの投資方針の起点となるものです。2010年の会社設立時には、企業理念の4つの柱の一つとして社会・環境上の責任を掲げました。そして、責任投資を実践するなかで金融機関の責務を率先して唱えてきました。また、さかばること2006年に責任投資原則が採択された際の当初署名機関でもあります。アムンディの責任投資に対するコミットメントは、持続可能な社会を築くために企業と投資家は責任を担うべきであるという信念と、ESGは長期の財務パフォーマンスにプラスの影響をもたらすという確信に基づいています。

2018年、アムンディはESGを全運用に組み込むことを目指す意欲的な3カ年アクション・プランを発表しました。この計画はグループの設立以来、社会および投資家に対して表明してきた取り組みを支持するとともにさらに強化するものです。

本冊子は、ESGに関わる判断や基準を投資方針に統合する上でのアムンディの体制や方策、戦略を説明することを目的に作成されました。

2021年4月20日改訂

-
1. 出所: インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる「資産運用会社トップ500社」(2020年6月号)。2019年12月末の運用資産額に基づく。
 2. 主要な運用拠点は、ボストン、ダブリン、ロンドン、ミラノ、パリ、東京。
 3. 2020年12月時点のアムンディ・データ。

目次

- 4 責任投資のための組織
 - 専門家集団
 - 管理体制
 - 5 ESG分析
 - ベスト・イン・クラス・アプローチ
 - E・S・Gそれぞれの評価軸
 - 明確な基準を用いた手法
 - 主要基準とウエイト付けの重要性
 - レーティングの決定
 - テーマ研究
 - 8 明確な除外方針
 - 10 エンゲージメント方針
 - テーマ・エンゲージメント
 - 継続的エンゲージメント
 - 議決権行使によるエンゲージメント
 - 12 認証制度および情報開示
 - 13 資産運用業界の進化のために
 - 市場団体への積極的な参加
 - メディチ・コミッティ
 - 15 補足
-

責任投資のための組織

1 専門家集団

アムンディは設立以来、ESGを運用の中核に据え、専門チーム⁴を編成し取り組んできました。

ESGアナリスト(16名): パリ、ダブリン、ロンドン、東京を拠点とする同チームは、環境や社会課題への取組みと企業統治の在り方で企業の改善を図るため、継続的なエンゲージメントを実施する一方、企業のESG評価・格付けを担います。

議決権行使方針と株主総会前の対話に特化するスペシャリスト(5名): パリを拠点とする同チームは、投資先企業の株主総会における議決権行使方針を策定します。

クオンツ・アナリスト(4名): 同チームは、運用プロセスへのESG統合を進めるために、ポートフォリオ構築の前後においてESG情報がシグナルとしてもたらす効果の分析を担当します。

ESG事業開発・推進: 同チームは、投資家のニーズや課題にマッチしたソリューションのサポートと開発を担当します。

ESG分析はアムンディの運用システムの中核です。企業/政府発行体のESGレーティング(格付け)は、財務レーティングとともにファンドマネジャーが用いる各種ツール上でリアルタイムで利用が可能です。

アムンディの責任投資に対する取組みでは、システム・サポートやレポートニングなど多くの部門が、これらのチームと密接に連携しています。

2 管理体制

上述のチームの活動の上にある次の4つの会議体は、責任投資の分野に特化して、それぞれに意思決定を行います。いずれの会議も最高経営責任者(CEO)によって定期的にモニタリングが行われます。

ESG戦略会議

CEOが議長を務め隔月で開催され、アムンディのESG方針と国内外の重要な指針を策定します。また、当会議はエンゲージメントの方針およびテーマを承認します。

ESGレーティング会議

月次で開催され、ESGレーティング、除外方針の変更、ESGレーティングを組み入れる運用戦略を策定、承認します。

議決権行使会議

原則、月次で開催されますが、必要に応じて招集される場合もあります。当会議は、アムンディのエンゲージメントおよび議決権を検討、承認し、また主要なESGエンゲージメント・テーマと十分な関連性があることを確認します。

社会インパクト会議

隔月で開催され、「社会的連帯」(＝同じ社会の構成員に対する支援事業等)のためのプライベート・エクイティやプライベート・デット投資に関する運用戦略を承認します。

4. 情報は2020年2月末時点のもの。

ESG分析

1 ベスト・イン・クラス・アプローチ

アムンディは全ての資産クラスに適用可能な独自のESGレーティング手法を構築しています。この手法は、国連グローバル・コンパクト、OECDのコーポレートガバナンス原則、国際労働機関(ILO)労働基準等、国際的な規範に基づくものです。

アムンディのESG分析は、セクター毎のESG慣行について企業を格付けするもので、レーティングはベスト・プラクティスのAからワースト・プラクティスのGまで7段階で構成されます。世界の8,000を超える発行体を対象とするために、格付け評価では、まず最初に複数の非財務データ・プロバイダーを分析しコンセンサスの把握が行われます。

2 E・S・Gそれぞれの評価軸

アムンディの分析プロセスでは、環境・社会・ガバナンス(ESG)のそれぞれの領域における企業の所作を精査します。企業がESGに関して抱える種々のリスクと見込まれるビジネスの機会、また、それぞれのセクターにおける課題に対する取り組みについて評価を行います。

A. 環境

環境問題に関連する事項にはプラス面とマイナス面とがあり、これらに発行体がどう取り組んでいるかに着目します。エネルギー消費の抑制、温室効果ガス排出の削減、資源枯渇への対処、生物多様性の保全などを通じ、環境への直接的・間接的な影響をコントロールする企業の能力を問う一方、発行体が事業を行う領域で好ましい自然環境を作りだすための貢献の状況についても判断します。

B. 社会

「社会」の軸は、普遍的な基本理念に基づき、企業がいかにより人的資本を発展させるための戦略を策定するか評価することを目的にします。ESGの「S(社会)」には、企業の人的資本に関する社会的側面とひろく人権に関する側面という2つの性質が異なる概念が包摂されています。

C. ガバナンス

長期的な目標の達成(ひいては、長期にわたる企業価値の創出)のために企業の経営陣が、複数のステークホルダーの間で協調関係を構築できるように促します。ガバナンスの軸においては、企業が株主だけでなく、従業員、顧客、サプライヤー、地域コミュニティ、そして環境に至るまで、あらゆるステークホルダーを成長モデルに統合しているのかについての分析を行います。

3 明確な基準を用いた手法

アムンディのESG分析は、37の評価基準で定義されています。このうち、業種に関係なく全企業に共通する一般基準16項目とセクター基準21項目で構成されています。

	環境	社会	ガバナンス
16項目の一般基準	■ 電力消費および温室効果ガス排出 ■ 水資源 ■ 生物多様性、環境汚染、廃棄物	■ 労働環境と差別のない処遇 ■ 健康と安全 ■ 社会との関係性 ■ 顧客/サプライヤーとの関係 ■ 製造物責任 ■ 地域社会への貢献と人権	■ 取締役会の独立性 ■ 監査と内部統制 ■ 役員報酬 ■ 株主の権利 ■ 企業倫理 ■ ESG戦略 ■ 税務慣行
21項目のセクター基準	■ 環境対応車【自動車】 ■ 代替エネルギーおよびバイオ燃料の開発と生産【エネルギー/公益】 ■ 責任ある森林資源管理【製紙/林業】 ■ 環境ファイナンス【銀行/金融サービス/保険】 ■ グリーン保険【保険】 ■ 持続可能な建築【建設資材】 ■ 包装/パッケージングとエコデザイン【食品・飲料】 ■ グリーン化学【化学】 ■ 紙リサイクル【製紙/林業】	■ 生命倫理【薬品】 ■ 医療へのアクセス【薬品】 ■ 車両の安全性【自動車】 ■ 乗客の安全【運輸】 ■ 健康志向の製品【食品】 ■ 情報格差への対応【通信】 ■ 責任あるマーケティング【薬品/銀行/その他金融サービス/食品・飲料】 ■ 金融サービスへのアクセス【銀行/その他金融サービス】 ■ 製品開発過程の健全性【食品・飲料】 ■ タバコに関連するリスク【タバコ】 ■ 編集倫理【メディア】 ■ 個人データ保護【ソフトウェア】	

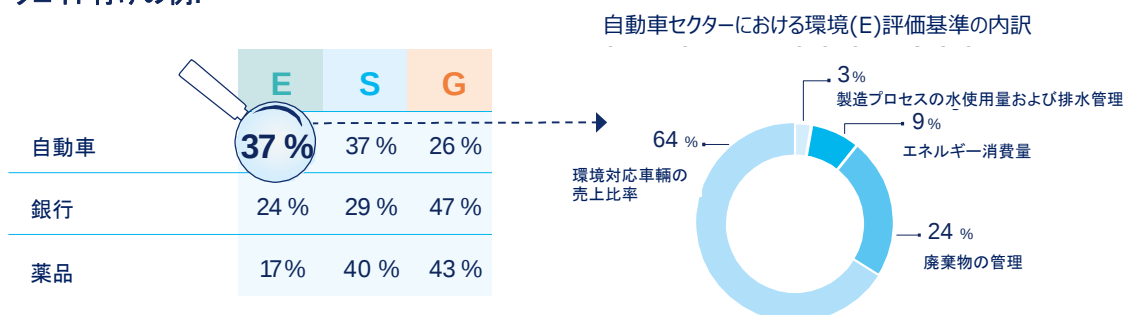
4 主要基準とウェイト付けの重要性

効果的なESG分析を行うためには、企業によって異なる主要項目に重点を置くことが重要と考えます。項目のウェイト付けは、ESG分析上の要となるものです。ESGアナリストはセクター上、重要と考える4~5項目に高いウェイトを付します。

ある基準について企業が抱えるリスクが高いと判断される場合には、ESGアナリストは、その項目における企業の取り組み方に対して、より厳しく評価を行います。

例：自動車セクターにおけるCO₂（二酸化炭素）排出量は、自動車メーカーが販売した車両からの排出量と非常に高い連動性を示しています。そのため、ESGアナリストは、車輛の効率性向上や環境対応エンジン（電気自動車、ハイブリッド車）などへの研究開発投資（R&D）に着目します。この基準は、燃料コストが上昇するなかで燃料効率を高められなければ市場シェアを失ってしまう可能性にも関連することから、自動車メーカーにとってのリスクを考えるうえでも重要なものです。

ウェイト付けの例：



5 レーティングの決定

最初に、各セクターで採用された評価基準のスコアを加重平均して、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)におけるスコアが決定されます。そして、その結果を加重したものがESG総合スコアです。このプロセスを経て最終的に各企業はAからGのレーティングが付与されます。なお、37の評価基準のレベルでもAからGのレーティングが付与されています。

参照するユニバースがどのようなものであっても、個々の発行体に対して付与されるレーティングは一つだけです。レーティングは「セクター・ニュートラル」で算出され、特定セクターに評価のバイアスが生じることを防いでいます。

ESGレーティングは、ESG評価機関から提供されるデータを使って独自のSRIエキスパート・ツール⁵上で月次で更新されます。発行体のニュースは綿密かつ継続的にフォローされ、不祥事の発生や注意を惹くニュースがあった場合には、直ちに分析評価に反映されます。また、ESGアナリストは、環境および足元のイベントに従い、自分たちの分析手法を常に調整しています。

6 テーマ研究

アナリストは、セクター・レビューに加えて、水資源、シェールオイルなど非在来型の燃料、内分泌かく乱物質、パーム油等、持続可能な成長に関する重要な事項に関しても綿密な分析を行っています。こうした研究を行うことで、議論を引き起こす企業の活動に対する方針を定めることが可能になります。その一部は、ESGディスカッション・ペーパーとして、アムンディのリサーチ専用ウェブサイトである「リサーチ・センター」で公開されています。

5. SRI:「サステナブル・レーティング・インテグレーター」は、収集した情報とESGレーティングのプラットフォームであり、マネジメントやファンドマネジャー、財務アナリスト・チームがリアルタイムでアクセスが可能。

明確な除外方針

アムンディは、受託者責任のベースとして明確な除外方針を運用全体に適用しています。同方針はアムンディが運用で裁量を有する全てのアクティブ運用戦略に適用され、アムンディのESG方針、国際協定や世界的に認識されている枠組み、国内規制に準拠しない企業を投資対象から除外するものです。顧客から別段の要請がない、あるいは、それを禁ずる法令の適用を受けない限り、除外は実施されます。

アムンディは以下を投資対象から除外します：

- ・ オタワ条約およびオスロ条約によって禁止されている対人地雷、クラスター爆弾の生産、販売、貯蔵、サービスに携わる企業。
- ・ 化学兵器、生物兵器、劣化ウラン兵器の生産、販売、貯蔵に携わる企業。
- ・ 国連グローバル・コンパクト10原則⁶の1つ以上に継続的かつ著しく違反し、信頼できる是正措置を講じない企業。

また、アムンディは、石炭とタバコに関連するセクターを特定した明確な除外方針を実施しています。このセクター除外方針は、アムンディがポートフォリオ運用について完全な裁量を有する全てのアクティブ運用で適用します。

石炭（一般炭）に関する方針

石炭は人間の活動の中で気候変動に最も大きな影響を及ぼす要因であることから、アムンディは石炭に特化したセクター方針を2016年に導入し、一部企業および発行体の除外を開始しました。

その後、毎年、石炭採掘が一定基準を上回る企業から石炭採掘および石炭火力発電に携わる企業に至るまで、除外方針を段階的に強化してきました。特に、除外基準として用いる石炭関連の売上が全売上に占める比率は毎年引き下げられています。これらは、アムンディ・グループの気候戦略を反映しています。当戦略は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）およびパリ協定（2015年）に準拠し、国際エネルギー機関（IEA）の持続可能な開発シナリオ、クライメイト・アナリティクス・レポート、科学的根拠に基づいた排出削減目標（SBT）のシナリオで加味されたサイエンティフィック・コミッティによるリサーチの内容や推奨も取り入れています。

2020年の改定では、新たに石炭鉱山を開発する、または開発を計画している企業を石炭開発企業として除外方針の対象に加えました。

『2020年方針』

以下に該当する企業を除外：

- ・ 新たに炭田を開発する、または開発を計画している石炭開発企業とそのバリューチェーン全体（採掘、生産、公益事業、輸送インフラストラクチャー）*。
- ・ 石炭採掘の売上比率が25%を超える企業。
- ・ 年間石炭採掘量が1億トン以上で、削減意向を示していない企業。
- ・ 石炭採掘と石炭火力発電を合計した売上の比率が50%を超える全企業。
- ・ 石炭火力発電と石炭採掘を合計した売上の比率が25%から50%で、エネルギー移行スコアが悪化している全ての石炭火力発電企業と石炭採掘企業。

6. 国連グローバル・コンパクト：「企業に対して戦略および事業運営を人権、労働、環境、腐敗防止に関する普遍的原則に整合させ、国連の幅広い目標を支援する行動を取ることを呼びかけるもの」。*2020年12月31日時点で有効な排除方針。

《パッシブ運用ファンドへの適用》

ESG指数に連動するファンドの場合

- 投資対象を集中させた指数である場合を除き、除外することが可能であるすべてのETFおよびインデックスファンドにおいて、石炭に関する方針は適用されます。

スタンダード・インデックスに連動するファンドの場合

- パッシブ運用における受託者責任とは、インデックスを忠実に複製することです。つまり、ポートフォリオマネジャーには、指定されたベンチマークに連動するという目的を満たすうえで限られた裁量しかありません。したがって、スタンダードなベンチマーク（非ESG指数）の場合、このセクター方針を適用することは行っていません。
- アクティブ運用の投資ユニバースからは除外される発行体の証券を非ESG指数のファンドで保有している場合、アムンディは、当該企業の経営に対して議決権行使で反対票を投ずることを含めた対応を強化しています。

タバコに関する方針

2018年10月以降、アムンディはタバコ企業のESGレーティング（A-Gの7段階/Gレーティング企業は除外）の上限をEレーティングとしてきました。上限を設定することで、対象企業への投資を制限し、代わりにより良い企業に投資することを目的とします。タバコに関する方針は、サプライヤー、タバコメーカー、販売企業を含むタバコ・セクター全体に適用されます。

2020年5月、アムンディはタバコ・フリー・ファイナンス・プレッジに署名し、除外方針を強化しました。この決定は、公衆衛生、人権侵害、貧困への影響、環境への影響、世界保健機関（WHO）の全世界の年間推定額が1兆ドルを超えるタバコにかかわる莫大な経済費用に対する懸念を反映したものです。

『2020年方針』

- 除外ルール：タバコ完成品を製造する企業を排除（適用基準：売上比率が5%を上回る）。*
- 上限ルール：タバコの生産、供給、販売に携わる企業（適用基準：売上比率が10%を上回る）の上限をESGレーティング（A-G）内のEレーティングとする。

*2020年12月31日時点で有効な排除方針。.

エンゲージメント方針

アムンディは、テーマ・エンゲージメント、継続的なエンゲージメント、議決権行使を通じたエンゲージメントを軸とする方針を明確にしています。ESGにおける取組みの改善を約束した企業に投資を継続し、セクター内で最善の持続可能な慣行を促すことは、アムンディの受託者責任の中核をなすものであり、責任ある投資家としての役割であると考えます。したがって、ダイベストメントは、資産運用会社にとって企業またはセクターのESG慣行に影響を及ぼす機会の放棄であることから、あくまでも最終手段として検討されます。

一連の活動については、ESGアナリスト・議決権行使チームが年次で発行するエンゲージメント・レポートの中で紹介されます。本レポートはホームページで取得が可能です：www.amundi.com。

1 テーマ・エンゲージメント

テーマ・エンゲージメントは、複数のセクターに共通するテーマを中心に、既存の慣行の理解、最良のESG実践の推奨、改善の提案、進捗状況の測定を目的とします。

2013年以降、ESGアナリスト・チームは特に以下9つのテーマに重点を置いています：

- 鉱業・石油セクターにおける人権
- 食品・小売セクターでの食品廃棄物削減への取り組み
- 影響力のある慣行の責任ある行使：医薬品産業および自動車産業
- 紛争鉱物
- 発電セクターにおける石炭の管理
- タバコ/カカオセクターにおける児童労働
- 繊維産業の生活賃金
- 銀行セクターのグリーンボンド発行
- プラスチック

また、持続可能な開発に向けて当局に政策導入を促すことを目的として、気候変動、水資源、森林破壊、新興国の保健などの分野において、アムンディは、国際的な協働イニシアチブに参画しています（12頁参照）。同時にコレクティブ・エンゲージメント（集团的エンゲージメント）では、一参加者としてのみならずリード役としても活動しています。

2 継続的エンゲージメント

継続的エンゲージメントには、2つの目的があります。第1に企業が直面するリスクと事業機会に関する分析を強化すること、第2に経営陣との面談を通して、持続的な事業成長のために企業が取り組む方策を継続して改善していくためのサポートを行うことです。この目的を果たすためにESGアナリストは、2019年に287の企業との面談を行いました。

3 議決権行使によるエンゲージメント: 株主総会での議決権行使と投資先企業との対話

議決権行使

議決権行使は投資先企業の経営姿勢に影響を及ぼし、持続的な成長を促すことを目的とします。2019年には2,960社の株主総会において議決権を行使しました。

株主総会前の対話

株主総会前の対話では、投資先企業にある財務パフォーマンスや社会的責任、そして関連する行動計画における主要な問題を常に取り上げます。議決権行使チームは、2019年に180を超える発行体と面談し、対話を行いました。

アムンディは、2021年までのアクションプランの発表以降、計画に則り、ESG課題を投資先企業との対話の中に組み入れています。企業との対話の一環として、特に以下2つのテーマを重視しています。

- － エネルギー移行：特に経済における「脱炭素化」への道筋
- － 社会的結束（経済的格差の是正を求めるための措置）：報酬設計の枠組みにおける役員と従業員間の賃金バランスのコントロール、企業統治への従業員の参加や従業員による持ち株

この2つのテーマは経済や社会の全体に関わるリスクを示しています。社会の要請に沿いながら、全うな成長を続けるうえで、こうした今日の重要な問題を企業は考慮しなければなりません。

企業統治の分野において、アムンディは、欧州投信資産運用協会（EFAMA）コードを遵守し、フランス資産運用協会（AFG）⁷、フランス・サステナブル投資フォーラム（FIR）⁸、国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク（ICGN）⁹などの様々なガバナンス・ワーキング組織に参加しています。

7. AFG: フランス資産運用協会 (www.afg.asso.fr)

8. FIR: フランス・サステナブル投資フォーラム (www.frenchsif.org)

9. ICGN: 国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク (<https://www.icgn.org/>)

認証制度および情報開示

認証制度

アムンディは、それぞれの市場における個人顧客および販売会社に適したプロダクトを提供しています。なかでも責任投資におけるソリューションとして、次の認証を取得している一連のプロダクトを提供しています。

- SRIラベル、Greenfinラベル、Finansolラベル(フランス)
- FNG(ドイツ)
- Febelfin(ベルギー)
- LuxFLAG(ルクセンブルグ)
- Eco-Label(オーストリア)

情報開示

SRIオープンエンド型ファンドに関しては、ESGレポートが毎月発行されます。これらのレポートには、ESGレーティングについてポートフォリオとベンチマーク、または投資ユニバースとの比較、並びにポートフォリオ内の発行体のESGパフォーマンスに関するコメントが含まれます。

アムンディは、欧州透明性コードにも準拠しています。同コードはフランス資産運用協会 (AFG)¹⁰、フランス・サステナブル投資フォーラム (FIR)¹¹、欧州サステナブル投資フォーラム (EUROSIF)¹²によって策定、承認され、これにより資産運用会社からSRIポートフォリオ運用に関する透明性と正確性が高い情報が顧客に提供されます。

気候変動や社会的連帯などの特定テーマ・ファンドに関しては、正確なインパクトのモニタリングのためのレポートが作成されます。

また、運用の透明性向上を図るため、アムンディは機関投資家向けに包括的なコメントを掲載したレポートを定期的に送付しています。

同時に、責任投資に関して、アムンディは従業員、提携先販売会社のファイナンシャル・アドバイザー向けに研修を行う一方、顧客に対しても広く情報を提供しています。

10. フランス資産運用協会 (AFG) (www.afg.asso.fr)

11. フランス・サステナブル投資フォーラム (FIR) (www.frenchsif.org)

12. 欧州サステナブル投資フォーラム (EUROSIF) (www.eurosif.org)

資産運用業界の進化のために

1 市場団体への積極的な参加

アムンディは、責任投資、持続可能な開発、コーポレートガバナンスの発展を目指す市場関係者の団体が主催するワーキング・グループに積極的に参加しています。フランス資産運用協会 (AFG)、欧州投信資産運用協会 (EFAMA)、フランス・アドミニストレーター協会 (IFA)、企業の社会的責任に関する研究会 (ORSE)、フランス・ファイナンシャル・アナリスト協会 (SFAF)、欧州サステナブル投資フォーラム (SIF) (フランス、スペイン、イタリア、スウェーデン)、カナダ・日本・オーストラリア各国の SIF、フランス環境企業協会に加入しています。また、金融を通じた社会の結束を目指す団体である Finansoll にも理事として加入しています。

アカデミックな分野では、フランス資産運用協会 (AFG) の後援もとでエコール・ポリテクニク (理工科学校) およびトゥールーズ第一大学産業経済研究所 (IDEI) が2007年に創設した「持続可能な金融および責任投資」講座を支援しています。

責任投資全般	• UN PRI - Principles For Responsible Investment • Finance for Tomorrow • IFC Operating Principles for Impact Management • Efama and AFG	
「環境」分野	• IIGCC – Institutional Investors Group on Climate Change • CDP – Carbon Disclosure Project • Montréal Carbon Pledge • Water Disclosure Project • PDC - Portfolio Decarbonization Coalition • Green Bonds Principles • Climate Bonds Initiative • Climate Action 100+ • TCFD – Task Force on Climate-related Financial Disclosures • The Japan TCFD Consortium • OPSWF – One Planet Sovereign Wealth Fund • FAIRR - Farm Animal Investment Risk and Return	
「社会」分野	• Access to Medicine Index • Access to Nutrition Index • Clinical Trials Transparency • Human Rights Reporting and Assurance Frameworks Initiative • PRI Human Rights Engagement • WDI – Workforce Disclosure Initiative • Finansoll • The Platform Living Wage Financials (PLWF)	
「ガバナンス」分野	• ICGN – International Corporate Governance network	

2 Medici Committee (メディチ・コミッティ)

アムンディは、経済、金融における活動主体の責任を取り上げる団体であるメディチ・コミッティを支援しています。メディチ・コミッティは、責任投資の原理や方法論、その影響力に関する思索から、金融経済に携わる人々に対して提言を行います。

メディチ・コミッティは、経済や技術、政治の変革によって国内外の企業が直面する重要な社会的責任に関わる課題への考察を行うとともに、これらに取り組むための最善の道を探ります。

メディチ・コミッティにはつぎのような役割を持っています。

- アムンディと共に投資方針を策定すること
- より広い観点から、社会に関わる議論に貢献し、アムンディに社会的な役割を担わせ、これを実行させること

補足

長期に渡るESGインテグレーションの実践

- 2010年** 経営戦略の柱の一つとして社会的責任にコミットすることを決定し、運用方針に財務基準のみならず持続可能な成長基準と社会的責任基準を組み入れ
- 2011年** 組織効率化とSRI分野の発展促進のため、機関投資家運用部門に子会社IDEAMを統合
- 2013年** SRIのアプローチにつき仏規格協会AFNORの認証を資産運用会社として初めて取得。この認証は、広く知られる独立機関が、顧客資産の運用に対する真摯な取組姿勢を意思決定過程、専門性、データの追跡可能性、情報量、対応力等について証明し、またオペレーションが社内の管理プロセスのもとで執行されている点を確認するものです。
- 2014年** 投資先企業に改善を促す一環として最初のエンゲージメント・レポートを発刊
- 2015年** WeConvene ExtelとUKSIF（英国サステナブル投資金融協会）のSRI・サステナビリティ調査において、SRI/ESGの資産運用会社部門で第1位獲得
エネルギー/環境移行へのファイナンスを積極化。主なグリーンボンド・イニシアチブへの参加とパリ・グリーンボンド・ステートメントへの署名、グリーンボンドに特化したファンドの立ち上げ
- 2016年** 仏経済財務省が創設したSRIラベルの認定を4ファンドで資産運用会社として初めて取得。同制度は、投資家のなかでも特にSRIに高い関心を示しつつある個人に対して、SRIファンドが高い透明性を提供することを目的とします。
インパクト・グリーンボンド戦略立ち上げ、エネルギー/環境移行へのファイナンス・プロダクトを強化
Extel/UKSIFのSRI・サステナビリティ調査において、SRI/ESGの資産運用会社部門で再び第1位獲得

2017年 PRIからA+の格付けを3年連続で獲得。これにより、アムンディのESG分析の質と多様な運用戦略でESG基準を組み入れる能力が評価されたと考えます。

途上国のグリーンボンド市場の発展を促すため、国際金融公社(IFC)と共同で新興国市場を対象とする世界最大のグリーンボンド・ファンド(20億ドル)を立ち上げ

2018年 責任投資へのコミットメントを強化すべく、10月に3か年行動計画を発表＝全てのオープンエンド型アクティブ・ファンドにおけるESG方針採用、議決権行使方針へのESG反映、アドバイザリー・サービスの拡大と特定の環境・社会・社会的連帯に向けたイニシアチブ強化等の目標を設定

12月、アムンディ(60%)とEDF(40%)のジョイントベンチャーであるAmundi Energy Transition(AET)は、Dalkia(EDFグループ)とエネルギー移行プロジェクトへのファイナンスに向けて提携契約を締結

子会社CPRアセットマネジメントでの運用や責任投資に特化した多様なETFを通じて、革新的なプロダクトを立ち上げ、責任投資ソリューションを拡充

2019年 あらたな投資手法の開発を通じ責任投資方針を積極的に実践。アジアインフラ投資銀行(AIIB)と提携し新興国のインフラストラクチャーにファイナンスをする気候ボンド・ファンドの立ち上げ、欧州のグリーンデット市場において、特に中小企業へのファイナンスを促すことを目指す欧州投資銀行(EIB)との間でグリーン・クレジット・コンティナム・プログラムの立ち上げ

そのほかの取り組みとして、ソブリン・ウェルス・ファンドが気候変動をポートフォリオ・マネジメントに組み入れることを支援するためのワン・プラネット・ソブリンウェルスファンド・アセットマネジャー・イニシアチブへの参加、環境問題について発行体による情報開示の向上を目標とする日本のTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)コンソーシアム・イニシアチブ(経済産業省・金融庁・環境省の支援を受けて設立)への参加

本資料「責任投資方針2021」は、アムンディ・アセットマネジメントが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料からの抜粋を弊社が翻訳したものです。
本資料と原文との内容に差がある場合は、原文の内容が優先します。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。
本資料中に記載したアムンディ・アセットマネジメントの見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。
本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。
本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。
本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。
弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

1622801